

# 組 織



# 1 組織

(令和3年4月1日現在)

階 級 配 置		消 防 吏 員						計
		司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	
消 防 本 部	消 防 長	1						1
	次 長		1					1
	総 務 課 長		1					1
	警 防 課 長		1					1
	庶 務 係			1		(3)	(2)	1
	消 防 団 係			(2)	(1)	(3)		
	予 防 係		1	(1)	(6)	(1)		1
	消 防 係			(2)	(2)	(1)		
	警 防 係			(2)		(2)	(1)	
	救 急 係			(1)	(3)	(3)		
	小 計	1	4	1 (8)	(12)	(13)	(3)	6
署	署 長		(1)					
	次 席							
	分隊長・分遣所長			3				3
	隊 員 ・ 班 員			6	13	13	3	35
	小 計		(1)	9	13	13	3	38
合 計		1	4 (1)	10 (8)	13 (12)	13 (13)	3 (3)	44

( ) は兼務者

# 2 事務分掌

## (1) 総務課 庶務係

- 1 消防行政運営の総合調整に関する企画及び立案に関すること。
- 2 消防予算の編成と執行に関すること。
- 3 消防本部及び消防署の組織に関すること。
- 4 消防職員の人事に関すること。
- 5 消防職員及び消防団員等の公務災害に関すること。
- 6 消防職員の福利厚生及び保健に関すること。
- 7 消防本部の文書管理及び公印の保管に関すること。
- 8 消防本部の情報公開及び個人情報保護に関すること。
- 9 消防職員の教養・研修に関すること。
- 10 消防本部及び消防団の会議及び儀式に関すること。
- 11 行政財産の営繕管理に関すること。
- 12 消防職員の被服及び貸与品に関すること。
- 13 消防職員委員会に関すること。
- 14 消防職員の賞罰に関すること。
- 15 例規の整備に関すること。
- 16 消防年報及び消防統計に関すること。
- 17 消防関係外部団体・外部機関との連絡調整に関すること。
- 18 他に係に属しないもの。

## (2) 総務課 消防団係

- 1 消防団員の人事に関する事。
- 2 消防団員の賞罰に関する事。
- 3 消防団員の被服及び貸与品に関する事。
- 4 消防団員名簿の管理に関する事。
- 5 消防団員の教養・訓練に関する事。
- 6 消防団員の出場者命令書に関する事。
- 7 消防団員の福利厚生及び保健に関する事。
- 8 消防団員の運営、企画及び立案に関する事。
- 9 他の係に属しない消防団に関する事。

## (3) 総務課 消防係

- 1 消防水利及び地理に関する事。
- 2 消防用車両及び資機材の整備点検及び維持管理に関する事。
- 3 消防用車両及び資機材の燃料管理に関する事。
- 4 消防用車両及び資機材の研究、改善及び仕様に関する事。
- 5 消防施設、備品及び庁舎等の管理に関する事。
- 6 その他消防施設及び資機材に関する事。

## (4) 警防課 警防係

- 1 消防計画及び消防防災に関する事。
- 2 火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。
- 3 救助業務に関する事。
- 4 災害活動の非常召集に関する事。
- 5 消防職員の訓練に関する事。
- 6 火災警報及び特別警戒に関する事。
- 7 消防応援・授援に関する事。
- 8 消防通信・指令業務に関する事。
- 9 消防気象業務に関する事。
- 10 自主防災組織の指導・育成に関する事。
- 11 警防広報に関する事。
- 12 その他警防業務に関する事。

## (5) 警防課 予防係

- 1 火災予防の企画に関する事。
- 2 火災予防査察に関する事。
- 3 消防建築同意に関する事。
- 4 防火管理者の育成・指導に関する事。
- 5 火災予防条例に基づく火災予防指導に関する事。
- 6 消防危険物施設等の許認可、承認及び液化石油ガスの意見書並びに火薬類煙火の消費許可に関する事。
- 7 火災原因及び損害の調査に関する事。
- 8 火災の罹災証明に関する事。
- 9 防火協力団体に関する事。
- 10 防火思想の啓蒙及び広報に関する事。
- 11 その他火災予防に関する事。

## (6) 警 防 課 救 急 係

- 1 救急業務の統計及び報告に関すること。
- 2 救急用資機材等の維持管理に関すること。
- 3 救急業務に必要な外部機関との連絡・調整に関すること。
- 4 救急応急手当の普及啓発活動の推進に関すること。
- 5 その他救急業務に関すること。

## (7) 消 防 署

消防署における事務は、消防本部各係りの補充事務を処理するとともに、次の事務を分掌する。

- 1 通信受付事務に関すること。
- 2 防火広報及び予防、警防査察の実施に関すること。
- 3 消防情報及び消防相談に関すること。
- 4 火災その他の災害の警戒防ぎよに関すること。
- 5 署員、団員の教養訓練に関すること。
- 6 自衛消防隊の訓練指導に関すること。
- 7 消防水利の維持点検に関すること。
- 8 消防地理の実情把握に関すること。
- 9 消防機械器具の運用と維持点検に関すること。
- 10 消防通信機器の運用と維持点検に関すること。
- 11 救急業務及び救急用資機材の維持点検に関すること。
- 12 消防気象情報の受理、伝達に関すること。
- 13 その他、消防業務の実働に関すること。

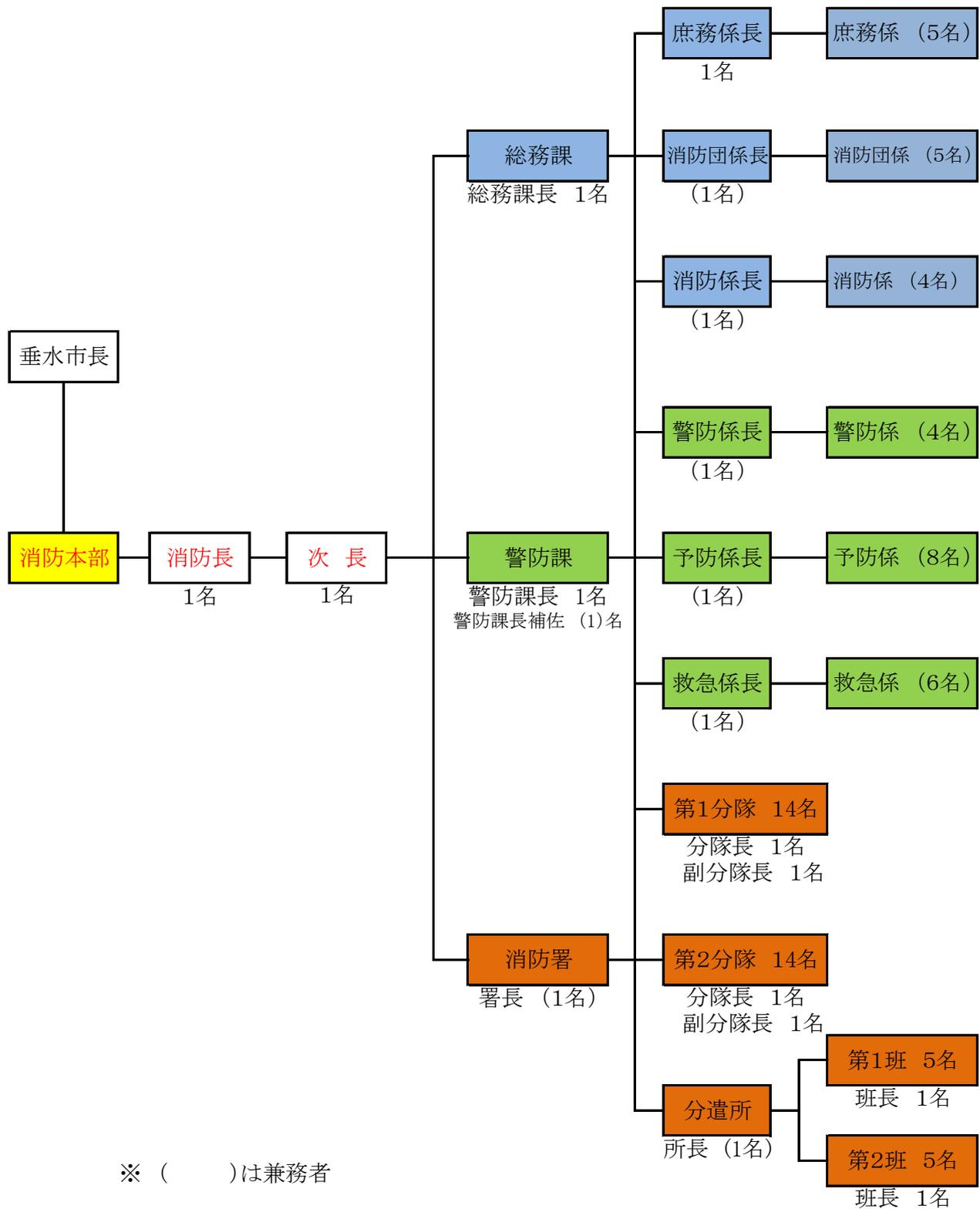
## (8) 分 遣 所

分遣所における事務は、本署の補充事務とし、次に掲げる事務を行う。

- 1 通信、受付事務に関すること。
- 2 火災予防査察に関すること。
- 3 消防危険物関係の指導取締りに関すること。
- 4 火災、その他の火災の警戒、防ぎよに関する事。
- 5 消防水利及び地理に関すること。
- 6 署員、団員の教養訓練に関すること。
- 7 消防機械器具の整備保存に関すること。
- 8 救急業務及び救急用資機材の維持点検に関すること。
- 9 火災、その他の火災の情報収集伝達に関すること。
- 10 消防気象情報の収集伝達に関すること。
- 11 その他、区域内の消防業務に関すること。

### 3 垂水市消防本部組織図(令和3年4月1日)

職員数 44名



#### 4 歴代消防長

(令和3年4月1日現在)

代	氏 名	期 間		備 考
		自	至	
1	町 田 四 朗	昭和44年4月1日	昭和47年11月30日	垂水市長(兼務)
2	枝 本 豊 助	昭和50年1月28日	昭和56年6月30日	垂水市長(兼務)
3	倉 岡 弘 人	昭和56年7月1日	昭和58年3月31日	
4	高 田 士 朗	昭和58年4月1日	昭和62年3月31日	
5	宮 迫 豊 治	昭和62年4月1日	平成3年3月31日	
6	立 山 次 雄	平成3年4月1日	平成7年3月31日	
7	川 井 田 洸	平成7年4月1日	平成11年3月31日	
8	富 田 武 延	平成11年4月1日	平成12年3月31日	
9	坂 元 清 秀	平成12年4月1日	平成15年3月31日	
10	大 迫 徳 雄	平成15年4月1日	平成19年3月31日	
11	町 田 昭 典	平成19年4月1日	平成20年12月31日	
12	関 修 三 郎	平成21年1月1日	平成21年12月31日	
13	宮 迫 義 秀	平成22年1月1日	平成25年3月31日	
14	松 山 晃	平成25年4月1日	平成26年3月31日	
15	迫田八州夕起	平成26年4月1日	平成27年3月31日	
16	前木場強也	平成27年4月1日	平成28年3月31日	
17	後迫浩一郎	平成28年4月1日	在 任 中	

## 5 消防職員の階級別年齢

(令和3年4月1日現在)

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18～25歳						3	3
26～30歳				1	2		3
31～35歳				2	11		13
36～40歳				8			8
41～45歳			4	2			6
46～50歳			5				5
50歳以上	1	4	1				6
計	1	4	10	13	13	3	44

## 6 消防職員の在職年数調べ

(令和3年4月1日現在)

階級 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
0～5年						3	3
6～10年					11		11
11～15年				6	2		8
16～20年				7			7
20年以上	1	4	10				15
計	1	4	10	13	13	3	44

## 7 消防力の基準と現有

(令和3年4月1日現在)

種別	署所	消防ポンプ数	救急車数	非常用 消防ポンプ数	非常用 救急車数
基準	2	3	2	0	0
現有	2	3	2	1	1

8 消防職員教養状況

(令和3年4月1日現在)

種別 年度	消防 大学 学校	救命救急 研修所			実務研修			県 消 防 学 校														計
		東 京	九 州	養成 指導 救命 研修 士	警 防	救 急	予 防	初 任 科	救 急 員 科	指 導 員 科	無 線 科	初 級 幹 部 科	中 級 幹 部 科	予 防 科	予 防 査 察 科	火 災 調 査 科	救 助 科	救 急 科	救 急 標 準 課 程	救 急 Ⅱ 課 程		
2											2	2		2			2					8
3	1						1	1		2			2				2				2	11
4	1						2	2													2	7
5							1	1													4	6
6							3	3					2								3	11
7							3	3													4	10
8																					4	4
9			1							6			2				1		1	2	13	
10			1												1			1	2	5		
11			1												1			1	2	5		
12			1												1			1	2	5		
13			1								1	1			1			2		6		
14			1				3		2	1								1		8		
15										1								2		3		
16							2													2		
17							2											2		4		
18							1											2		3		
19							1											1		2		
20							1		4									2		7		
21							4		4									2		10		
22							4								1		2			7		
23							2							1		1	2			6		
24		1	1				3		4									2		11		
25			1				2											3		6		
26		1					3		4									2		10		
27			1				1							1		1	2			6		
28			1		1				2					1	1	1				7		
29						1								1	1	2				5		
30			1				1	1										1		4		
元			1	1	1									1		1				5		
2			1				1					1			1	1	1			6		
計	2	2	13	1	2	1	1	41	10	26	7	3	1	8	5	8	12	24	9	27		

## 9 消防決算

### (1) 消防費歳出比較

款	消 防 費	項	消 防 費	(単位:円)	
目	節		30年度決算	元年度決算	増 減
1	常備消防費		344,666,243	364,413,159	19,746,916
	2	給料	146,035,800	150,434,400	4,398,600
	3	職員手当等	104,277,631	111,723,797	7,446,166
	4	共済費	51,392,515	54,578,652	3,186,137
	8	報償費	30,000	32,400	2,400
	9	旅費	1,261,510	899,430	△ 362,080
	11	需用費	10,654,523	11,193,422	538,899
	12	役務費	6,046,669	5,230,904	△ 815,765
	13	委託料	18,061,020	22,141,615	4,080,595
	14	使用料及び賃借料	1,717,978	1,922,788	204,810
	18	備品購入費	2,413,241	2,977,435	564,194
	19	負担金補助及び交付金	2,652,356	2,933,916	281,560
	27	公課費	123,000	344,400	221,400
2	非常備消防費		34,547,508	30,215,544	△ 4,331,964
	1	報酬	11,996,550	11,870,320	△ 126,230
	8	報償費	161,739	164,080	2,341
	9	旅費	9,887,880	6,610,350	△ 3,277,530
	11	需用費	3,809,900	2,461,039	△ 1,348,861
	12	役務費	252,348	205,148	△ 47,200
	13	委託料	124,239	125,773	1,534
	18	備品購入費	852,132	1,557,014	704,882
	19	負担金補助及び交付金	7,159,320	7,156,220	△ 3,100
	27	公課費	303,400	65,600	△ 237,800
3	消防施設費		10,063,554	47,566,084	37,502,530
	11	需用費	2,851,185	869,191	△ 1,981,994
	12	役務費	0	30,000	30,000
	13	委託料	2,365,200	4,276,700	1,911,500
	15	工事請負費	1,930,000	38,938,200	37,008,200
	16	原材料費	53,169	198,909	145,740
	18	備品購入費	864,000	1,253,084	389,084
	19	負担金補助及び交付金	2,000,000	2,000,000	0
		消防防災等施設整備事業費	34,095,600	0	△ 34,095,600
	15	工事請負費	0	0	0
	18	備品購入費	34,095,600	0	△ 34,095,600
		石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	405,000	412,500	7,500
	18	備品購入費	405,000	412,500	7,500

## (2) 一般会計と消防費決算の割合

(単位:円) 消防費は全体額

区 分年度	一般会計	消防費	消防費に係る(C) 基準財政需要額	割合 %		消防費の前年度比較	
	決算額(A)	決算額(B)		B/A	B/C	増減	比較
平成 8年度	10,915,985,684	408,173,505	315,258,000	3.74%	129.47%	6,127,924	101.52%
平成 9年度	11,205,193,492	447,164,524	322,634,000	3.99%	138.60%	38,991,019	109.55%
平成10年度	10,648,410,489	420,248,319	307,455,000	3.95%	136.69%	-26,916,205	93.98%
平成11年度	11,542,959,328	421,089,282	310,349,000	3.65%	135.68%	840,963	100.20%
平成12年度	10,500,257,404	422,097,133	311,451,000	4.02%	135.53%	1,007,851	100.24%
平成13年度	10,256,632,303	510,383,516	304,426,000	4.98%	167.65%	88,286,383	120.92%
平成14年度	10,216,934,124	471,176,064	306,835,000	4.61%	153.56%	-39,207,452	92.32%
平成15年度	9,263,396,031	408,382,991	302,235,000	4.41%	135.12%	-62,793,073	86.67%
平成16年度	9,798,015,877	376,205,050	296,201,000	3.84%	127.01%	-32,177,941	92.12%
平成17年度	8,958,578,672	356,759,112	295,110,000	3.98%	120.89%	-19,445,938	94.83%
平成18年度	9,493,760,126	392,336,149	275,642,000	4.13%	142.34%	35,577,037	109.97%
平成19年度	8,139,470,279	377,343,312	273,034,000	4.64%	138.20%	-14,992,837	96.18%
平成20年度	8,485,642,911	379,360,034	276,681,000	4.47%	137.10%	2,016,722	100.53%
平成21年度	9,801,795,723	402,610,234	290,246,000	4.21%	138.71%	23,250,200	106.13%
平成22年度	9,403,671,566	415,981,674	309,863,000	4.21%	127.64%	-13,371,440	103.32%
平成23年度	9,557,006,057	418,578,094	287,157,000	4.38%	145.77%	2,596,420	100.62%
平成24年度	9,171,290,234	402,634,678	289,630,000	4.39%	139.02%	-15,943,416	96.19%
平成25年度	10,075,686,417	409,543,107	280,163,000	4.06%	146.18%	6,908,429	101.72%
平成26年度	10,452,396,676	1,039,188,059	293,821,000	9.94%	353.68%	629,644,952	253.74%
平成27年度	10,579,873,294	514,515,675	298,196,000	4.86%	172.54%	-524,672,384	49.51%
平成28年度	11,570,087,775	438,401,769	278,048,000	3.79%	157.67%	-76,113,906	85.21%
平成29年度	13,537,692,686	483,282,088	277,969,000	3.57%	173.86%	44,880,319	110.24%
平成30年度	11,617,421,293	439,895,625	278,500,000	3.79%	157.95%	-43,386,463	91.02%
令和元年度	13,161,064,775	461,605,611	277,268,000	3.51%	166.48%	21,709,986	104.94%

※割合及び消防費の前年度比較は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示している。